

パレスチナの現在が教えること

2024 年 11 月 16 日 阿部治正

1. シオニズム運動とそれを支援する欧米の帝国主義は、緩和されもせず、終わりもせず、さらに凶暴になっていた

20 世紀の終わりころにヨーロッパで激しい差別や迫害を受けてきたユダヤ人の一部が開始したシオニスト運動。それと連動して、西欧の大国が推し進めた、自国本位のエゴイズムと覇権主義を丸出しにしたシオニズムへのテコ入れ策。そしてアラブ人への裏切り行為。こうしたことが、今も全く変わらず継続していること、さらに純化してきていることを示す戦争です。

ユダヤ人のシオニストグループは、先住者のパレスチナ人を暴力で追い出し、イスラエルという国家を獲得したことで、さらに強力になりました。また、かつての西欧の植民地主義やナチスドイツの手法などからも学びつつ、先住者であるパレスチナ・アラブへの差別や偏見などを大いに煽っています。そして極めて暴力的・破壊的な手段で、先住者へのジェノサイドを繰り返しています。

こうした姿は、イスラエル国家建設の前も後も、全く変わっていないばかりか、更に拍車がかかっています。現在のイスラエルの政治的中心勢力であるシオニスト・グループとその宗教右派・極右派は、当初から、歴史的パレスチナと言われる地域の全域を支配して、そこに世界中からユダヤ人を呼び寄せて大イスラエル国家を建設することをめざしていました。したがって、良く言われる2国家解決というアイデアは、彼らのプランの中には存在しません。オスロ合意などの2国家解決案は、彼らにとっては、大イスラエル国家建設に向けての息継ぎと骨休めと、態勢の立て直しと強化の場以上ではなかったのです。

今繰り返されている、イスラエルの常軌を逸した蛮行。そしてそれを本気になって止めようとはせず、逆に強力な政治的支持と軍事的な支援をしない米国や NATO 諸国の姿勢は、この事実を隠しようもなくあからさまにしています。世界は、20 世紀後半の植民地主義、帝国主義、少数民族迫害の歴史からまだ全く脱却できていないという残念な事実を直視する必要があります。そのことを、これでもかと言わんばかりに強烈に物語っているのが、ガザでの戦争なのですから。

2. イスラエルの体制はその凶暴性と攻撃性の裏で確実に孤立を深め、疲弊し、弱体化しつつある

イスラエルのネタニヤフ体制は、宗教右派や極右派と一体化することで、潜在的にはイスラエル国家の弱体化を準備しています。

第 1 に旧来型のユダヤ人優先とパレスチナ人への抑圧主義に対し、聖書が語る歴史的パレスチナの全土をユダヤ人の国にしようとする大イスラエル主義との対立。

第 2 に、経済的な困難の兆しであり、増大する軍事支出と海外からの投資の縮小や技術者と労働力の不足。

第 3 に、米国やイギリス・ドイツなど欧米の大国の支援は続いているようですが、ブリクス諸国からは総スカンを食い、国連や国際司法機関からも正面から批判を受けるなど、国際的孤立も進んでいます。

第 4 に、ユダヤ人の若い世代の中から、シオニズムに疑問を呈する人々、公然とイスラエル国家を批判する人々が登場し始めたこと。

第 5 に、パレスチナ人の不屈の抵抗運動に新たな可燃材を注いでしまったこと。これは特にパレス

チナの若い世代の中で、自治政府やそれと繋がったアラブ諸国へのいっそうの幻滅を生み、自立解放運動への新たな大きなエネルギーを提供してしたことを意味します。

これらのことは、ネタニヤフや宗教右派やその後ろ盾となっている米国などの軍事的圧倒という思惑に反して、イスラエル国家とそれを支える帝国主義諸国に大きな痛手となっていくと思われます。

3. パレスチナ人の闘いは、イスラエルのアパルトヘイト体制を打破して諸民族・諸宗教（諸エスニシティ）が共存するひとつの国家をめざす方向に向かうだろう

昨年（2023年）の10月以来のイスラエルの非人道的な激しい攻撃は、ハマスなどが一貫して主張してきた2国家解決案の非現実性、空想性を浮かび上がらせて

しました。パレスチナの若い世代が推し進めるこれからの解放運動は、欧米も含めて全世界に大きく広がった、そして若いユダヤ人の中にさえ芽を吹き始めた反シオニズムとパレスチナ連帯の運動との結びつきを広げ、深めていくに違いありません。

同時に、パレスチナ解放運動の目標は、今回の西側大国の行動とアラブ諸国や自治政府の無力を見た上では、より明確に2国家解決反対、そしてひとつのパレスチナをめざすようになるに違いありません。それは同時に、世界の労働者・市民の支援・連帯運動とさらに深く結びつくことによって、世界的にも実例が存在する多民族・多宗教（諸エスニシティ）が共存する社会と国家、かつ非宗教的な世俗国家を求める方向へと発展していく可能性が予想されます。

私たち日本の労働者と市民も、そうした闘いへの支援と連帯の運動をさらに強化し発展させていきたいと思います。